

## 愛媛県立宇和特別支援学校(知的障がい部門)校舎警備業務委託仕様書

### 1 対象物件

名 称 愛媛県立宇和特別支援学校(知的障がい部門)校舎  
所在地 愛媛県西予市宇和町永長 1287-1

### 2 警備目的

委託者の所有又は管理にかかる1の警備対象物件における火災、盗難等を防止するとともに、違法・不当な行為を排除し、財産の保全を図り、施設の適切な維持管理に寄与するため。

### 3 委託業務

警備機器を設置した機械警備とし、次のことを監視する。

- (1) 校舎内侵入異常の感知
- (2) 火災異常の感知
- (3) 各種感知器による(2)以外の異常感知
- (4) (1)から(3)の異常発生時の対応

### 4 委託期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

### 5 校舎内侵入異常の感知方法

#### (1) 警備範囲

別紙警備図(入札前においては、防犯上非公開とするので、入札参加資格を持つ入札参加希望者は、図面の閲覧を希望すること)に示された範囲とする。

#### (2) 警備機器

- ア 警備範囲内の侵入等の異常を的確に感知可能な警備業務用機械装置を設置する。
- イ 火災情報等の設備異常については、既設の報知器から移報する装置を設置する。

#### (3) 通信回線

各種感知器の通信回線は、受託者の負担で設置するものとする。

#### (4) 威嚇用機器

校内要所には、異常を感知した場合の威嚇用機器(ブザー、フラッシュライト等)を設置する。

### 6 警備機器の運用

- (1) 異常発生箇所の速やかな特定を前提に、警備範囲をいくつかの区画の警備区域に分ける。
- (2) それぞれの区域に警備の開始及び解除を行うカード方式の制御装置(カードリーダー等)を設置する。
- (3) 各ブロックの最終出入口は電気錠とし、カードリーダーにより警備の開始及び解除が連動するオートロック方式とする。
- (4) 事務室に中央制御装置を設置する。
- (5) 警備機器の取扱説明書を備え付けること。

### 7 警備の対象時間

- (1) 3(2)以外について、警備区域の全部又は一部の区域の開始設定から全ての区域の解除までとする。

(2) 3 (2)については、終日とする。

(3) 事前の連絡がなく、22 時を過ぎても全警備区域の設定が完了しない場合は、受託者が学校に確認の電話をする。電話の応答がなく、確認できない場合は警備区域の巡回確認を行う。確認後、受託者により全警備区域の開始を行う。

#### 8 警備要員の配置

受託者は、侵入等異常発生後、速やかに現場に到着できる警備要員の配置を行う。

#### 9 異常情報受信の際の対応

(1) 受託者は、異常を受信した場合は、警備要員を速やかに現地に派遣し、異常の有無を確認するとともに、事態の拡大防止に努める。

(2) 受託者は、異常を確認した場合は、必要に応じ予め定めた緊急連絡者に連絡するとともに、関係機関へ通報する。

#### 10 火災異常感知の対応

受託者は、自動火災報知設備によって感知される火災異常を監視し、異常情報を受信した場合は、消防機関への通報等の業務を行う。監視時間は終日とする。

#### 11 各種感知器の異常感知の監視

受託者は、各種感知器によって感知される異常を監視し、異常情報を受信した場合に必要な処置を行う。監視時間は終日とする。

#### 12 警備状況の報告

受託者は、月報を作成し受託者に報告しなければならない。また、受託者から要求があった場合は、その都度警備状況について報告しなければならない。

#### 13 警備機器の保守点検

受託者は、警備機器の機能について随時保守点検を行い、警備機器が正常に作動するよう努める。

#### 14 守秘義務

警備業務にあたり知り得た受託者及び当該施設に関する情報を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除及び期間満了後についても同様とする。

#### 15 原状回復

契約の解除及び期間満了により機器等を撤去する場合、設置前に近い状態に回復すること。

#### 16 損害賠償

受託者が、本仕様書の条項違反あるいは故意、過失により愛媛県若しくは第三者に損害を与えた場合、受託者は対人賠償及び対物賠償を合わせて1事故10億円を限度として賠償の責任を負う。

#### 17 その他

(1) 警備機器の設置及び撤去に要する経費は受託者の負担とする。

(2) 警備業務は、令和6年4月1日から開始することとするが、機器の設置が間に合わない場合は、機械に代わる人的警備(常駐又は定時巡回等)とし万全を期すこと。

(3) 落札者は、事前準備として落札決定日の翌日から令和6年3月31日までの間に、警備に必要な機器・配線等の設置工事を行うことができるものとする。